

第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～6年度）における 主な子ども・子育て支援施策の実施状況（令和5年度）

資料2-2

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和5年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
基本目標1 安心して子育てするための支援の充実								
●幼児教育・保育の充実（待機児童の解消）								
	1		幼児教育・保育事業 （施設型給付及び地域型保育給付）	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満児の保育（3号認定）については、需要が供給を上回り、待機児童が発生しており、今後も保育需要が拡大する見通しです。 ・必要な施設整備等（保育園の定員増、幼稚園型Ⅱの一時預かり事業の整備等）により需要への対応を図ります。 ・認定こども園に関する制度の周知を図るほか、教育・保育を一体的に提供するため、地域型保育事業と幼稚園、保育園等の連携とともに、幼児教育・保育と義務教育の円滑な接続を図るため、幼児教育・保育事業と小学校との連携強化に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・以下のとおり、給付を行いました。 (1)利用定員数：1,992人 (2)申込児童数：1,995人 ・待機児童数は50人となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市立保育園の民間移管に伴う施設整備、新規小規模保育施設整備及び既存園による定員の弾力的運用により利用定員の拡大に取り組んだが、依然として、保育については、需要が供給を上回っている状況である。 	C	保育・幼稚園課□
	2		休日保育事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日曜日や祝日も勤務する保護者のための「休日保育」の充実を目指します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内2園で実施し、年間利用者数313人でした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに1施設、休日保育を実施する施設を増やし、休日に保育を必要とする子育て世帯の支援を行うことができたので、引き続き実施する。 	A	保育・幼稚園課□
	3		保育人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士や幼稚園教諭等の処遇の改善とともに、保育・教育の担い手の確保に向けた取組を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所に対し、「保育士等雇用費」、「保育士期末手当」、「保育士宿舍借上げ支援事業」の各種補助金を活用し支援しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士の確保に向け、各種補助金の交付や処遇改善に取り組んでいるが、保育士不足は解消されないので、継続して支援していく必要がある。 	C	保育・幼稚園課□
	4		子育てのための施設等利用給付の円滑な実施	<ul style="list-style-type: none"> ・国の幼児教育・保育の無償化（令和元年10月）に伴い、新制度に移行していない幼稚園や認可外保育施設等を利用する市民が無償化の対象となるには、「子育てのための施設等利用給付認定」を受ける必要があります。 ・本市は、公正かつ適正な支給の確保とともに、給付対象者の利便性等を勘案しつつ、円滑な給付方法を検討し、実施します。 ・施設の確認、公示、指導監査等は、県と情報共有、連携し、円滑な施設等利用給付の実施に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・以下のとおり、子育てのための施設等利用給付の認定を行いました。 (1)新1号認定：753人 (2)新2号認定：318人 (3)新3号認定：2人 ※令和5年4月時点 ・以下のとおり、給付を行いました。 (1)新1号認定の保育料については、代理受領により毎月施設に給付しました。 (2)新2・3号認定の預かり保育料等について、市内4園で代理受領により支給しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・遅滞なく支給認定を発行している。 ・新2・3号認定の預かり保育料及び認可外保育料の償還払いについて、申請から約ひと月で遅滞なく給付している。 ・新2・3号認定の預かり保育料等について、市内4園で代理受領による協力を求め、給付対象者の利便性の向上に向けた取り組みを行っている。 	A	保育・幼稚園課□

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和5年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		●地域子ども・子育て支援事業の充実						
		5	利用者支援事業	・教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。 ・関係機関と相互に連携を図りながら、相談、情報提供の充実に努めます。	(資料2－1) 地域子ども・子育て支援事業等の実施状況参照		A	こども家庭課
							A	保育・幼稚園課□
							A	こども家庭課
		6	地域子育て支援拠点事業	・子育て支援センターにおいて、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。 ・今後は、更なる利用増に対応するため、各支援センターが相互に連携を図りながら、相談、情報提供の充実に努めます。			A	こども家庭課
		7	妊婦健康診査	・妊婦の健康の保持及び増進を図るため、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施します。			B	こども家庭課
		8	乳児家庭全戸訪問事業	・生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行います。			B	こども家庭課
9	養育支援訪問事業	・要保護児童対策地域協議会や虐待ネットワーク等を通じ、養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保します。	A	こども家庭課				
10	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）	・会員として乳幼児や小学生等の児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、協力会員として当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。	C	こども家庭課				
11	一時預かり事業	・家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、幼稚園、保育園、その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行います。 ・本事業は、国の幼児教育・保育の無償化の対象となっていることから、無償化導入後の動向を注視しつつ、需要への対応を図ります。	B	保育・幼稚園課□				
12	延長保育事業	・保育認定（2号、3号）を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育園において保育を実施します。	A	保育・幼稚園課□				

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和5年度取り組み状況及び事業実績	評価	達成度	担当課	
		13	病児・病後児保育事業	・病気又は病気回復期の児童について、保育園等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育します。 ・これまでの病気の回復期に当たる病後児保育の実施に加えて、病児対応（病児保育）の事業を実施します。	(資料2－1) 地域子ども・子育て支援事業等の実施状況参照		A	保育・幼稚園課□	
		14	放課後児童健全育成事業（児童ホーム）	・保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。 ・共働き家庭の増加に伴い、需要が拡大しており、今後も必要な学区への整備等、需要に対する供給体制の確保を図ります。		B	こども育成課		
		15	実費徴収に係る補足給付を行う事業	・生活保護世帯等、世帯の所得状況等を勘案して、特定教育・保育施設等又は特定子ども・子育て支援施設等に保護者が支払うべき教育・保育に必要な物品の購入費用又は行事への参加費用、並びに幼児教育・保育の無償化に伴い私学助成幼稚園における給食副食費について、費用の一部を助成します。		A	保育・幼稚園課□		
	●子育て支援に関する相談・情報提供の充実と支援のネットワークづくり								
		16	育児相談	・市民健康センターを中心に市内5か所で、身体計測と乳幼児期に育児上起こる心配・疑問・問題点に対し相談を受け、保護者が自信と主体性を持って育児できるよう支援します。	・令和5年度から市民健康センターの他、市内子育て支援センター3か所での開催に、また事前予約方法を電話から市公式LINEアカウントに変更しました。 実施回数：28回 延べ人数：430人 保健師相談：144人 栄養士相談：182人 歯科相談：44人	・継続支援が必要な場合は健診時や地区担当、事業担当へ引き継いでいる。市民健康センター以外の開催場所は、予約数が減少しており、開催場所の検討を行い、次年度以降は市内支援センターで開催する準備を行っている。	B	こども家庭課	
		17	児童相談	・親の抱える育児上の疑問、不安及び心配事に対し、専門相談員を配置し、適切に相談に応じ、関係機関と対応していきます。	・294件（前年度比25件減）の相談に応じました。	相談者の育児上の不安や問題に対し、相談員が適切に応じ、ニーズに沿った機関へ繋ぐことで不安の解消に努めている。	B	こども家庭課	
		18	地域育児支援センター事業	・保育園の専門的機能を活用して、地域の子育て家庭の養育ニーズに対応するため、育児相談のほか、子育て家庭交流事業、高齢者と園児の体験交流等を行います。	・コロナウイルス感染症対策に配慮しつつ、公立保育園8園、民間保育園12園で実施しました。	・コロナウイルス感染症対策として、地域の方と園児の交流の機会は減少したが、地域の子育て家庭の養育ニーズに対応した育児相談は実施している。	B	保育・幼稚園課□	

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和5年度取り組み状況及び事業実績	評価	達成度	担当課
基本目標2	●外国につながる幼児への支援・配慮							
		19	外国籍母子支援	・外国籍の方が安心して出産や子育てができるよう、必要に応じて通訳等を利用し、育児支援を行います。	・乳幼児健診等を安心して受けられるよう「みえる通訳」を導入しました。 外国語版母子手帳（6か国）交付 外国語リーフレット等の活用 みえる通訳のタブレットの活用 通訳派遣件数：3件 妊娠届出者数（外国籍）65人中 フォロー者30人（46.15%）	・外国籍及び日本語での会話に不安がある方が安心して出産、子育てができるようネウボラ窓口、地区担当が継続支援を行っている。 ・乳幼児健診等を安心して受けられるよう必要時通訳派遣の依頼や「みえる通訳」を積極的に利用できている。	B	こども家庭課
	基本目標2 安心して子どもを産み、親子が健やかに育つための支援の充実							
	●妊娠・出産への支援							
		20	妊娠届の受理	・ネウボラざまりん（子育て世代包括支援センター）にて妊娠届を受理し、その際に出産予定日、医療機関の確認と現在抱えている不安、疑問について対応します。 ・リスクの高い妊婦に対しては、継続的にフォローを行います。	・妊娠届出を740人より受理しました。 ・妊娠届出の内容より、112人をフォローしました。	・妊婦全数を専門職（保健師・助産師）が面接し、継続支援の有無を総合的に判断し、対応することができている。	A	こども家庭課
		21	母子健康手帳の交付	・妊娠届出者に対して交付します。母が外国籍の場合、外国語/日本語併記母子健康手帳を交付することもあります。 ・支援プランも作成し配付します。	・妊娠届出者に対して母子健康手帳、子育てハンドブック等の副読本、ハローベビークラス案内を交付・配布しました。 (1)母子健康手帳交付数：748冊（再交付を除く） (2)外国語版母子健康手帳（6か国）交付数：29冊	・妊娠届出者に対し、適切な言語の母子健康手帳を交付している。 ・妊娠届の受理と同時に交付するため、全数を専門職（保健師・助産師）が面接をし、必要な情報提供を行っている。	A	こども家庭課
		22	父子健康手帳の交付	・初めて父となる人に対して交付し、妊娠・出産・育児について、知識と理解を深められるようにします。	・父子健康手帳を347冊（妊娠届出数740件）交付しました。	・初めて父となる人に対して交付し、妊娠・出産・育児について知識と理解を深められるよう支援している。ホームページ、保健衛生のお知らせにも掲載、周知している。	A	こども家庭課
		23	出生連絡票の受理	・出生状況、里帰りの有無等を連絡票にて把握し、赤ちゃん訪問や産後うつ病等について説明、紹介します。 ・連絡票を元に赤ちゃん訪問の連絡や相談ありと記載のある時に、電話等にて支援を行います。	・出生連絡票を691件受理しました。	・出生連絡票受理時の面接にて、母子の体調や退院後の育児環境（里帰りやサポートの有無等）、心配事の有無等を確認している。長期里帰りの際には、赤ちゃん訪問や予防接種について確認し、必要な情報提供をしている。	A	こども家庭課

目 標	施 策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和5年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		24	母親父親教室 「ハローベビークラス」	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠18～35週の初妊婦とその夫を対象に4日間コースの教室を開催します。妊娠中の生活、歯の話、栄養、お産の流れ、産後の過ごし方、妊婦体操、揺さぶられ症候群、沐浴、妊婦疑似体験等を実施します。 ・教室を通して、友達づくりと出産・育児のイメージをもつことを目的としています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦の負担軽減やパートナーの参加しやすさ向上等のため、令和4年度から4日間コースを3日間コースとし、1日の教室時間を90分から120分に拡大しました。 6コース開催 妊婦：実数65人（延べ162人） 父：実数58人（延べ119人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・可能な限り参加希望者を受け入れることを目的に、キャンセル待ち枠を設定し、キャンセルが出た場合は順次繰り上げし参加している。また、申し込み定員を上回り参加できなかった妊婦には、個別相談や、子育て支援センター主催の妊婦向け講座を案内するなどの対応を行っている。 	A	こども家庭課
		25	妊婦健康診査（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦の健康の保持及び増進を図るため、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施します。 	（資料2－1）地域子ども・子育て支援事業等の実施状況参照		B	こども家庭課
		26	妊婦歯科健康診査	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠中に発生、進行しやすい蝕や歯周病を予防・早期発見し治療につなぎます。 ・生まれてくる子どもの口腔衛生にも関心を寄せるきっかけとします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協力歯科医療機関での受診を勧奨しました。 対象者数：811人 受診者数：170人 受診率：21.0% 	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率はここ数年、大きな増減は見られないが、母子健康手帳発行時やハローベビークラス等で受診の必要性を説明している。 	A	こども家庭課
		27	産婦健康診査	<ul style="list-style-type: none"> ・産後うつの早期発見と対応を行うため、産婦健康診査の費用を補助します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・以下のとおり、産婦健康診査費用を補助しました。 産後2週間健診受診者：538人 産後1か月健診受診者：688人 保健指導あり2週間：34人 1か月：39人 	<ul style="list-style-type: none"> ・医師から保健指導の指示があった場合には、速やかに地区担当保健師が対応できるようにしている。 	A	こども家庭課
		28	産後ケア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・家族等から育児の援助が受けられない母子や、育児に不安を抱えている母子を対象に、乳房ケアや育児の相談等を実施し、心身の安定と育児不安の解消を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要と判断される者に産後ケアを実施しました。 通所型：391人 （実：199人、一人平均：2.0回） 利用券発行：1,458枚 申請者数：383人 訪問型：66人 	<ul style="list-style-type: none"> ・通所型・訪問型ともに利用人数は実・延べとも前年度より若干増加している。受託者と市保健師が連携をとることにより、市の支援が必要と判断される者に速やかに対応することができている。 	A	こども家庭課
		●子どもや母親の健康の確保						
		29	親子相談	<ul style="list-style-type: none"> ・行動発達、言語発達や子どもへの関わり方について心配のある親子からの相談を受け、適切な指導を行い親の不安を軽減するとともに子どもの発達を促す助言をします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・親子相談を年間37回実施しました。 実人数：67人 延べ人数：67人 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談を希望する方が集中したため、臨時開設を行い、対応している。 	A	こども家庭課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和5年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		30	乳幼児フォロー教室 「わくわく教室」 「すくすく教室」	・親子遊び等の体験を通して幼児の精神発達に大きな影響を及ぼす親子関係を豊かにし、健全な発達を促す支援をします。	・わくわく教室及びすくすく教室を定期的に実施しました。 (1)わくわく教室 実施回数：24回 実人数：幼児31人、親34人 延べ人数：幼児169人、親175人 (2)すくすく教室 実施回数：24回 実人数：幼児15人、親18人 延べ人数：幼児127人、親131人	・わくわく教室はクール制のため、卒業後の処遇先と連携し切れ目がないよう支援している。 ・すくすく教室では児の発達のほか、家庭環境等個別対応が必要な場合には地区担当保健師と連携し支援している。	A	こども家庭課
		31	離乳食教室「赤ちゃん教室」生後5～6か月児	・概ね生後5～6か月の赤ちゃんを持つ親を対象に、子どもの発達に応じた離乳食のすすめ方や、育児について、知識と理解を深められるようにします。	・赤ちゃん教室を年間12回実施しました。 実人数：乳児88人、保護者97人	・LINEの活用により申し込みの負担を軽減している。 ・調理デモンストレーションと試食提供により家庭で実践しやすい内容を提供している。教室終了後、希望者には個別相談を行い、不安を解消できるよう努めている。	A	こども家庭課
		32	離乳食教室「もぐもぐ教室」生後7～8か月児	・概ね生後7～8か月の赤ちゃんを持つ親を対象に、子どもの発達に応じた離乳食のすすめ方や、育児について、知識と理解を深められるようにします。	・もぐもぐ教室を年間9回実施しました。 実人数：乳児50人、保護者57人	・LINEの活用により申し込みの負担を軽減している。 ・調理デモンストレーションと試食提供により家庭で実践しやすい内容を提供している。教室終了後、希望者には個別相談を行い、不安を解消できるよう努めている。	A	こども家庭課
		33	乳幼児健康診査	・子どもの発育・発達を確認し、知識の普及を図り、育児不安等が解消できるように支援します。（4か月児健康診査、8～10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳6か月児健康診査）	・以下のとおり、健康診査を実施しました。 (1)4か月児健康診査 実施回数：12回 個別栄養相談：61人 離乳食集団指導165人 (2)8～10か月児健康診査 電話フォロー：282人 (3)1歳6か月児歯科健康診査 実施回数：24回 個別栄養相談：77人 (4)2歳児歯科健康診査 実施回数：12回 個別栄養相談：41人 (5)3歳6か月児健康診査 実施回数：12回 個別栄養相談：68人	・4か月児健康診査では新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度から中止していた集団健診での離乳食集団指導を6月から再開し、離乳食のDVD視聴と集団指導を通して食形態や離乳食開始時期について周知している。 ・1歳6か月児歯科健康診査では、新型コロナウイルス感染症予防のため、個別歯科指導をしていたが、7月から集団指導を再開し、う蝕予防や仕上げ磨きの方法を伝えている。 ・各健診、必要時個別の栄養相談を実施し、その時期の問題や心配に対して助言を行っている。また、栄養や子どもの発育・発達に関する保護者の不安や心配事に関して、継続的に支援が必要な場合は、育児相談等事業担当や地区担当保健師と連携を図り、支援を行っている。	A	こども家庭課

目 標	施 策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和5年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		34	未熟児訪問指導	・出生体重が2,500g未満の未熟児及び養育医療申請児に対し、日常生活全般の保健指導及び育児支援を行います。	・71件の訪問を行いました。	・訪問及び電話面接により必要な支援を行っている。	B	こども家庭課
		35	未熟児・多胎児支援教室	・出生体重が2,500g未満の未熟児及び養育医療申請児、多胎児とその養育者に対し日常生活全般の保健指導及び育児支援を行います。	・支援教室を12回開催しました。 実人数：対象児27人、保護者21人、合計48人	・保護者同士の交流や情報交換の機会となっている。	B	こども家庭課
		36	ぱくぱく幼児食教室	・概ね1歳～1歳3か月の幼児（第1子）を持つ親を対象に子どもの発達に応じた離乳食完了期の進め方について、知識と理解を深められるようにします。	・教室を年間4回実施しました。 実人数：幼児18人、保護者20人	・LINEの活用により申し込みの負担を軽減している。 ・調理デモンストレーションと試食提供により家庭で実践しやすい内容を提供している。教室終了後、希望者には個別相談を行い、不安を解消できるよう努めている。	A	こども家庭課
		37	赤ちゃん訪問指導	・身体的・精神的に不安定な状態にある産婦及び新生児に対し、保健師及び助産師が家庭訪問し、新生児の発育及び育児上必要な事項や日常生活全般の保健指導を行います。	・714件の訪問指導を実施しました。 新生児訪問：265件、未熟児訪問：71件、乳児家庭全戸訪問：288件、地区担当保健師：90件	・第1子には生後2カ月以内、第2子以降には生後4か月以内を目安に訪問を実施している。長期の里帰りを予定している者には、里帰り先で受けられるよう調整している。	A	こども家庭課
		38	乳幼児訪問指導	・育児支援が必要な親子に対し、保健師が家庭訪問を行い、日常生活全般の保健指導及び栄養指導等を行います。	・常勤保健師による訪問指導を実施しました。 実人数：232人（新生児44人、乳児92人、幼児96人） 延べ人数：307人（新生児44人、乳児132人、幼児131人）	・養育困難ケースについては定期や随時に情報共有、支援の方向性の検討を行い適切に対処するよう努めている。また、事例検討会を定期的に行い、支援方法のスキルアップを図っている。	B	こども家庭課
		39	電話相談	・親の抱える育児上の疑問・不安・心配事に対し、随時相談を受け、育児支援を行います。 ・保育園や子育て支援センターにおいても相談を受けます。	・81件の電話相談を実施しました。 保健師対応：21件、栄養士対応：60件 （保健師・栄養士の二職種で対応：1件含む）	・電話相談の集計閣下や動向を係内で共有し、特に虐待に繋がる相談がないか、毎月回覧・確認している。相談内容としては、栄養相談が最も多くなっている。	B	こども家庭課
					・子育て支援センターにおいて、電話相談に応じました。 (1)第1子育て支援センターゆめ：19件 (2)第2子育て支援センターひまわり：11件 (3)第3子育て支援センターかがやき：17件	・支援センターから利用者に架電し子育て状況を伺うなど、臨機応変な対応を実施できている。	A	こども家庭課
					・利用者支援事業として保育コンシェルジュが実施したほか、市立保育園8園、私立保育園12園で実施しました。	・新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、電話相談の重要度が増すこととなったが、全園で実施している。	A	保育・幼稚園課□

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和5年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		40	予防接種	・感染のおそれがある疾病の発生及び蔓延防止を目的に予防接種を行い、公衆衛生の向上に努めます。	・以下の予防接種を実施しました。 4種混合（DPT-I PV）、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、ロタウイルスワクチン、麻しん、風しん混合（MR）、麻しん、風しん、ポリオ 不活化ポリオ、三種混合（DPT）、日本脳炎、ジフテリア・破傷風（DT）、ヒトパピローマウイルス（HPV）感染症（子宮頸がん予防）、B型肝炎、水痘	・国の方針に基づき、ヒトパピローマウイルス（HPV）感染症予防ワクチンの積極的勧奨を再開し、対象者に通知するとともに、ホームページ等で案内している。 ・新型コロナウイルス感染症による接種控えを防止するため、「遅らせないで！子どもの予防接種と乳幼児健診」のチラシを送付している。	A	こども家庭課
		41	ざまりんのほけんだより	・予防接種、乳幼児健診等、子育て情報を提供するサービスです。 ・子どもの年齢に合わせた予防接種スケジュールを自動で作成し、接種日が近づくともメールでお知らせします（登録は無料です）	・神奈川県で推奨している電子母子健康手帳アプリ（母子モ）の導入を令和5年度より開始するため、同様なサービスであるざまりんのほけんだよりは令和5年3月31日で終了しました。これらの周知を徹底させるため、座間市の公式LINE、及びホームページで配信しました。 電子母子健康手帳アプリ（母子モ）登録者数：816人（令和6年3月末時点）	・新たに無料で導入できる電子母子健康手帳アプリ（母子モ）を採用し、利用者への周知に努めている。	A	こども家庭課
		42	小児医療費助成	・小児の健康の増進に資することを目的に、小児にかかる医療費の一部を助成し、その健全な育成支援を図ります。	・17,368人（令和6年3月末現在）に助成を行いました。	・令和5年4月から所得制限を撤廃、10月から対象年齢を高校3年生相当までに拡大しており、小児の健康の増進、健全な育成に有効である。	A	子育て支援課
		43	未熟児養育医療費助成	・母子保健法に規定する未熟児で、医師が指定養育医療機関において入院養育を必要と認めた医療費の自己負担額を助成します。	・32人（令和6年3月末現在）に助成を行いました。	・未熟児の健全な育成及び養育者の負担軽減に有効である。	A	子育て支援課
	●心と体を育む食育の推進							
		44	保育園（食育）	・保育園在園児及び保護者への食育について、次のような取組を推進します。 ・計画策定を行い食育に取り組む体制づくり ・飼育・栽培・調理体験や地域の伝統的な食事体験の実施 ・地域のひととの会食の実施	・食育年間計画に基づき、公立各園で実施しました。 ・紙芝居等を通して、食品の身体に対しての働きを伝えました。 ・日本の伝統行事食を献立表などを通じて家庭へ伝えました。 ・園庭に野菜の種や苗を植え、育て、収穫、食までを体験、感想を言葉で表しました。 ・保育参加等の実施のなかで、保護者に給食を食べてもらいました。 ・クッキング保育（クッキー作り、カレーライス作り、いも汁作りを体験）を実施しました。 ・食育の日（毎月19日）には特に意識して食材に親しみました。	・19日「食育の日」を中心に啓発を行っており、今後も継続して実施する。 ・身近な食材について深く関わられるようにいろいろな角度から話をしている。	A	保育・幼稚園課□

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和5年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		●情報提供・相談支援を含めた包括的な支援の充実						
		45	ネウボラざまりん (子育て世代包括支援センター)	・妊娠前から子育て期まで、切れ目ない支援を実施することを目的とし、妊娠を望む人や、妊産婦、乳幼児とその保護者に対して、妊娠・出産・育児に関する相談、情報提供のほか、母子健康手帳交付時に母子保健コーディネーターが出産・子育てに向けた妊娠・出産・子育て支援プランを作成します。	・2,787人がネウボラざまりんを利用しました。 妊娠届出者数：740人 出生連絡票：691件 妊産婦・子ども転入：421件 妊産婦健診償還払い：156件 新生児聴覚検査償還払い：356件 相談：80件 母子保健コーディネーターの継続支援：104件	・保健師・助産師が対応し、関係機関と連携を図ることで、適切な時期に、適切な相談場所で支援を受けられるよう調整・情報提供を行っている。	A	こども家庭課
					・338件の相談を受け、そのうち46件は関係機関と連携しました。	・育児に関する総合窓口として関係機関と連携し、情報提供や助言を行っている。	A	こども家庭課
		46	乳幼児発達支援事業	・発達の遅れや障がいの疑いのある乳幼児に対し、グループ指導や個別相談・巡回相談を通じて、運動発達やことばの発達・集団生活での社会性を促します。 ・保護者が安心して子育てができるよう相談・助言を行います。 ・相談は、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士が主訴内容により対応します。	・育児教室を139回実施しました。 実施数：65人 延べ数：543人 ・個別相談を568回実施しました。 ・巡回相談78回実施しました。 実人数：128人	・年度の時期によって、待機児ができないように教室は2クール制を導入し、待機なく教室運営することができている。 ・巡回相談では関係機関と連携を取りアウトリーチ型の相談を行うことができおり、引き続き専門職の体制の充実を図る。	B	こども家庭課
基本目標3 子どもが心豊かに学び育つ教育環境づくりの推進								
		●家庭や地域の教育力の向上						
		47	青少年センター活動事業	・青少年センターを活動拠点として、小中学生を対象にした短期教室・講座の開催、青少年フェスティバルの開催等、青少年の健全育成の充実に努めます。	・文化、科学、スポーツなど様々なジャンルの講座を計画し、16事業開催しました。 参加人数：延べ455人 ・年二回のフェスティバルにおいては、延来場者数は4,326人となりました。	・講座については、ほぼ計画通り開催することができている。応募も多く参加者からは意欲的な態度を感じ取れている。	B	こども育成課
				48	青少年健全育成協力団体の支援	・青少年が地域とともに活動できるように、地域の協力団体の活動を支援します。	・子ども会育成会連絡協議会について、全体会、役員会、理事会、各部会等延べ20回の開催を支援しました。 ・青少年指導員協議会について、全体会、三役会、役員会、各部会等延べ23回の開催を支援しました。 ・青少年補導員協議会について、全体会、役員会延べ5回の開催を支援しました。	・地域ごとに抱える問題が異なるため、相互の連絡を密にし、的確な支援を行う必要がある。

目 標	施 策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和5年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		49	ジュニア・リーダー の発掘・養成	・子ども会等の行事や活動をサポートする 中高生（ジュニア・リーダー）の発掘・養 成に努めます。	・ジュニア・リーダーに対する研修や派遣等 を43回行いました。 登録人数：中高生11人（令和6年3月末時 点）	・地域の子ども会活動等におけるリー ダーとしての人材育成を目的とし研修等 を行い、子ども会の各種イベントに積極 的に関わっている。イベント参加者への 指導も行うなど、リーダーシップとは何 かを学ぶことができたと感じ取ってい る。	B	こども育成課
		50	青少年相談	・青少年が抱える様々な悩みの解決を目指 し、相談員が専門的見地から個々の事情に 即した援助・助言を行います。	・延べ124件の相談に応じ、相談員による支 援・助言を行いました。	・多様な相談内容に対して適切に対応す ることができている。今後も引き続き相 談依頼に応えられる体制を維持する。	A	こども家庭課
	●新・放課後子ども総合プラン等に基づく取組の推進							
		51	放課後児童健全育成 事業（児童ホーム） （再掲）	・保護者が就労等により昼間家庭にいない 小学生に対し、授業の終了後に小学校の余 裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及 び生活の場を与えて、その健全な育成を図 ります。 ・共働き家庭の増加に伴い、需要が拡大し ており、今後必要な学区への整備等、需 要に対する供給体制の確保を図ります。	（資料2－1）地域子ども・子育て支援事業等の実施状況参照		B	こども育成課
		52	児童館の運営	・放課後や休日の子どもの活動場所、健全 育成の場所として、子どもの居場所づくりに 努めます。	・以下のとおり来館がありました。 座間：6,752人 鳩川：3,548人 ひばりが丘南：7,448人 相模野：4,910人 合計：22,658人	・放課後や休日に多くの児童が利用する 居場所を提供することができている。	A	こども育成課
		53	放課後子ども教室	・放課後の小学校施設等を活用して、子ど もたちの安全・安心な活動拠点を設け、地 域の方々の参画を得て、子どもたちが心豊 かに主体的・創造的に生きることができる 資質や能力を育成します。	・市内11小学校で活動を行いました。感染症 による学級閉鎖に伴い、活動を一部制限した 教室もありました。 各校の活動回数及び参加人数 座間小：13回 324人 栗原小：53回 2,102人 相模野小：58回 1,607人 相武台東小：82回 4,551人 ひばりが丘小：97回 4,320人 東原小：71回 1,769人 相模が丘小：50回 1,921人 立野台小：53回 3,034人 入谷小：48回 2,072人 旭小：97回 4,525人 中原小：63回 2,158人	・新型コロナウイルス感染症の影響や、 小学校の余裕教室の関係で当初の予定より 活動回数が減少したが、学年を分けて感 染症対策を行いながら実施している。 放課後の児童の居場所づくり、共働き世 帯の支援のために、今後は活動をより拡 充できるよう推進する。	C	こども育成課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和5年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
基本目標4 子ども・子育てに安全で安心な地域づくりの推進								
●子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進								
		54	街頭補導活動	・ 青少年の非行を未然に防止するため、専門補導員や各地区の青少年補導員による街頭パトロール等を実施します。	・ 青少年専門補導員や青少年補導員等が、日中や夜間等にパトロールし、声かけを行いました。 (1)街頭パトロール：延べ実施回数308回 (2)従事人数：464人 (3)補導人数：1人 (4)声かけ人数：217人	・ 街頭パトロールは、青少年の非行防止のために必要な活動であるため、今後も継続する。	B	こども育成課
		55	こども110番の家	・ 不審者からの声かけ、わいせつ、つきまとい、ちかん行為等から子どもを守る緊急避難場所として「こども110番の家」を充実し、子どもが被害者となる犯罪の防止に努めます。	・ 市内の青少年健全育成連絡協議会を活動主体として、一般家庭や関係機関などの協力により、子どもたちの避難場所及び犯罪の抑止力となる「こども110番の家」の活動を市内全域で進めました。 令和5年度設置数：1,376箇所	・ 不審者からの声かけ、わいせつ、つきまといなどから、子どもたちを守るための緊急避難場所又は犯罪の抑止力として、今後も地道な啓発活動が必要である。	B	こども育成課
基本目標5 要配慮・要保護の児童や家庭への支援の充実								
●児童虐待防止対策の充実								
		56	座間市要保護児童対策地域協議会	・ 関係者・関係機関による座間市要保護児童対策地域協議会を開催し、必要な支援のための連絡調整を行い、児童虐待の防止と迅速な対応に努めます。	・ 代表者会議(1回)では、実務者会議が円滑に運営されるよう環境整備しました。実務者会議(6回)では、要保護児童等のケース把握と情報共有に努めました。 ・ 事例検討等を行い、関係機関の意識の向上に努めました。個別ケース検討会議は必要時開催し、支援方法等の検討をしました(令和5年度100件)。	・ 子どもを守るサポートネットワークの機能を活用し、関係機関と情報共有するなどし、子どもを守る環境づくりに努めている。	B	こども家庭課
		57	児童虐待防止に向けた市民への普及啓発	・ 児童虐待防止推進月間の周知や、児童虐待防止啓発講演会及び親支援講座、学生に向けた児童虐待防止の予防教育などの開催を通じて、児童虐待防止の普及啓発に努めます。	・ 親支援講座を開催し、受講者数は以下のとおりでした。 (1)CARE：18人 (2)小学生からのイロイロ：11人 (3)ちはっさく：13人 ・ 児童虐待防止啓発講演会を実施し、150人が参加しました。	・ 親支援講座を開催し、子育て中の保護者が話し合いながら、自分に合った子育ての方法を考えられる機会を設けている。 ・ 児童虐待防止啓発講演会では、「いまどきの子育てでたいせつなこと～幸せ子育てのコツ～」をテーマとし、児童虐待防止の普及啓発に努めている。	B	こども家庭課
●ひとり親家庭の自立支援の推進								
		58	母子家庭等自立支援給付金事業の推進	・ 母子家庭等自立支援教育訓練給付金、母子家庭等自立支援高等職業訓練促進給付金により、雇用の促進を図ります。	・ 高等職業訓練促進給付金を8件(歯科衛生士(2)・社会福祉士・正看護師・介護福祉士・保育士・鍼灸師・システム関係)支給しました。 ・ 教育訓練給付金を2件(実務者研修・初任者研修)支給しました。	・ 給付金の支給により生活の経済的負担を軽減し、安定した修業環境が提供できている。	A	こども家庭課

目 標	施 策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和5年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		59	ひとり親家庭等日常生活支援事業の推進	・疾病や就労支援のために、一時的に生活援助や保育サービスが必要な家庭に対し、家庭生活支援員を派遣します。	・11件の日常生活支援を行いました。	・緊急に困難になった場合に支援することで、ひとり親が孤立することなく、安心安定を提供できている。	A	こども家庭課
		60	母子父子自立支援員による相談	・他の関係機関と連携しながら、子育てや生活、就労等の様々な分野の総合窓口として相談に対応します。	・母子家庭と父子家庭を合わせ、1,244件の相談に対応しました。 (1)母子家庭：1,213件 (2)父子家庭：31件	・ひとり親が抱える問題に対し、個々の状況に応じて問題解決に必要な情報提供や助言を行っている。	A	こども家庭課
		61	ひとり親家庭等医療費助成事業	・ひとり親家庭等の生活の安定と、自立を支援するために、保険適用を受ける医療費の自己負担分を助成します。	・23,275件の助成を行いました。（助成金額：65,798,454円）	・母子・父子家庭に対して医療費の助成を行うことにより、生活の安定を図っている。	A	子育て支援課
		62	児童扶養手当	・父母の離婚等によって、父又は母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給します。	・830人に支給しました。 （給付額：324,583,520円）	・母子・父子家庭等の生活の安定と福祉の増進を図っている。	A	子育て支援課
		63	神奈川県母子父子寡婦福祉資金の貸付	・母子家庭等の経済的自立支援のため、子どもの修学、修学支度等の貸付けを行います。	・2件の貸付を支援しました。	・連帯保証人を見つけられない方や、納入期限が間に合わない場合には社会福祉協議会に繋げ、修学を妨げることのないように情報提供し、支援を実施している。	A	こども家庭課
		64	ひとり親家庭等支援施策・制度の情報提供の充実	・ひとり親家庭等の福祉施策・制度に関する情報について、より入手しやすく分かりやすく情報提供します。	・離婚前後の相談時、児童扶養手当申請時や現況届提出時に、対象者へ冊子等を直接配布し、情報提供を実施し、広報（随時）やホームページにて、最新の情報を提供しました。	・最新の情報を提供出来るように随時更新をしている。	A	こども家庭課
		65	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）（再掲）	・会員として乳幼児や小学生等の児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、協力会員として当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。 ・ひとり親家庭は通常の半額の料金で利用できます。	（資料2－1）地域子ども・子育て支援事業等の実施状況参照		C	こども家庭課
		66	JR定期乗車券の割引制度	・児童扶養手当を受給している母子・父子家庭の方や、生活保護世帯の方が、JR通勤定期券を購入する場合、3割引きになります。	・購入証明書を18件発行しました。	・母子・父子家庭の支援の一つとして実施している。	A	子育て支援課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和5年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
基本目標6 子どもの未来を応援する支援の充実								
●教育の支援								
	67	神奈川県母子父子寡婦福祉資金の貸付（再掲）	・母子・父子家庭や寡婦の方を対象に、経済的な自立や子どもの修学のための資金貸付を行います。	・2件の貸付を支援しました。	・連帯保証人を見つけられない方や、納入期限が間に合わない場合には社会福祉協議会に繋げ、修学を妨げることはないように情報提供し、支援を実施している。	A		こども家庭課
	68	実費徴収に係る補足給付を行う事業（再掲）	・低所得で生活が困難である者の子どもが、特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援等の提供を受けた場合において、当該支給認定保護者が支払うべき実費徴収に係る費用（教材費・行事費等、給食費（副食費））の一部を補助します。	（資料2－1）地域子ども・子育て支援事業等の実施状況参照		A		保育・幼稚園課
●生活の支援								
	69	ネウボラざまりん（子育て世代包括支援センター）	・妊娠届出時のアンケートにて、経済状況確認し、必要時に関係機関と連携します。また様々な分野の総合窓口として関係機関を紹介します。	・2,787人がネウボラざまりんを利用しました。 妊娠届出者数：740人 出生連絡票：691件 妊産婦・子ども転入：421件 妊産婦健診償還払い：156件 新生児聴覚検査償還払い：356件 相談：80件 母子保健コーディネーターの継続支援：104件	・保健師・助産師が対応し、関係機関と連携を図ることで、適切な時期に、適切な相談場所で支援を受けられるよう調整・情報提供を行っている。	A		こども家庭課
				・338件の相談を受け、そのうち46件は関係機関と連携しました。	・育児に関する総合窓口として関係機関と連携し、情報提供や助言を行っている。	A		こども家庭課
	70	地域子育て支援拠点事業（再掲）	・子育て支援センターにおいて、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。	（資料2－1）地域子ども・子育て支援事業等の実施状況参照		A		こども家庭課
	71	ひとり親家庭等日常生活支援事業の推進（再掲）	・疾病や就労支援のために、一時的に生活援助や保育サービスが必要な家庭に対し、家庭生活支援員を派遣します。	・11件の日常生活支援を行いました。	・緊急に困難になった場合に支援することで、ひとり親が孤立することなく、安心安定を提供できている。	A		こども家庭課
	72	母子父子自立支援員による相談（再掲）	・他の関係機関と連携しながら、子育てや生活、就労等の様々な分野の総合窓口として相談に対応します。	・母子家庭と父子家庭を合わせ、1,244件の相談に対応しました。 (1)母子家庭：1,213件 (2)父子家庭：31件	・ひとり親が抱える問題に対し、個々の状況に応じて問題解決に必要な情報提供や助言を行っている。	A		こども家庭課

目 標	施 策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和5年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		73	ひとり親家庭等支援 施策・制度の情報提 供の充実 (再掲)	・ひとり親家庭等の福祉施策・制度に関する情報について、より入手しやすく分かりやすく情報提供します。	・離婚前後の相談時、児童扶養手当申請時や現況届提出時に、対象者へ冊子等を直接配布し、情報提供を実施し、広報(随時)やホームページにて、最新の情報を提供しました。	・最新の情報を提供出来るように随時更新をしている。	A	こども家庭課
	●保護者に対する就労の支援							
		74	就労支援(ハローワーク出張相談)	・座間市役所で、ハローワーク職員による母子家庭・生活保護世帯への就労相談が受けられます(月1回、13時～16時)。	・奇数月の指定する日の13時からと14時からの二枠に相談を受付けました。	・ハローワークを利用したいが、幼い子どもを抱えて遠方まで行けない方が、利用しやすいように相談の場を提供している。	A	こども家庭課
		75	母子家庭等自立支援給付金事業の推進(再掲)	・母子家庭等自立支援教育訓練給付金、母子家庭等自立支援高等職業訓練促進給付金により、雇用の促進を図ります。	・高等職業訓練促進給付金を8件(歯科衛生士(2)・社会福祉士・正看護師・介護福祉士・保育士・鍼灸師・システム関係)支給しました。 ・教育訓練給付金を2件(実務者研修・初任者研修)支給しました。	・給付金の支給により生活の経済的負担を軽減し、安定した修業環境が提供できている。	A	こども家庭課
	●経済的支援							
		76	小児医療費助成(再掲)	・小児の健康の増進に資することを目的に、小児にかかる医療費の一部を助成し、その健全な育成支援を図ります。	・17,368人(令和6年3月末現在)に助成を行いました。	・令和5年4月から所得制限を撤廃、10月から対象年齢を高校3年生相当までに拡大しており、小児の健康の増進、健全な育成に有効である。	A	子育て支援課
		77	紙おむつ等育児用品支給事業(ざまりんすくすくギフト)	・子育て世帯を支援するため、0歳児の保護者に、紙おむつ等の育児用品を一人につき1回1万円分まで支給します。	・403件の申請に対して、遅滞なく支給しました。	・0歳児の保護者のより多様なニーズに応えるため、市民からのアンケートを反映し、100以上の商品数を揃えている。	A	こども家庭課
		78	ひとり親家庭等医療費助成事業(再掲)	・ひとり親家庭等の生活の安定と、自立を支援するために、保険適用を受ける医療費の自己負担分を助成します。	・23,275件の助成を行いました。(助成金額:65,798,454円)	・母子・父子家庭に対して医療費の助成を行うことにより、生活の安定を図っている。	A	子育て支援課
		79	児童手当	・中学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給します。	・以下のとおり、支給しました。 (1)延べ児童数(児童手当):128,950人 (2)延べ児童数(特例給付):9,980人 (3)延べ児童数(施設等受給者):487人 支給額:1,733,415,000円	・子育て世帯等への経済的支援の一つとして実施している。	A	子育て支援課
		80	児童扶養手当(再掲)	・父母の離婚等によって、父又は母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給します。	・830人に支給しました。 (給付額:324,583,520円)	・母子・父子家庭等の生活の安定と福祉の増進を図っている。	A	子育て支援課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和5年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		81	神奈川県母子父子寡婦福祉資金の貸付（再掲）	・母子家庭等の経済的自立支援のため、子どもの修学、修学支度等の貸付けを行います。	・奇数月の指定する日の13時からと14時からの二枠に相談を受付けました。	・ハローワークを利用したいが、幼い子どもを抱えて遠方まで行けない方が、利用しやすいように相談の場を提供している。	A	こども家庭課
		82	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）（再掲）	・会員として乳幼児や小学生等の児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、協力会員として当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。 ・ひとり親家庭は通常の半額の料金でご利用できます。	（資料2－1）地域子ども・子育て支援事業等の実施状況参照		C	こども家庭課
		83	JR定期乗車券の割引制度（再掲）	・児童扶養手当を受給している母子・父子家庭の方や、生活保護世帯の方が、JR通勤定期券を購入する場合、3割引きとなります。	・購入証明書を18件発行しました。	・母子・父子家庭の支援の一つとして実施している。	A	子育て支援課